



ミニディスクロージャー誌

2018年3月期
営業のご報告

京葉銀行のコミュニケーションシンボル



「**α**」の文字が描く重なりと上方へ伸びてゆくラインは、
人と人との“きずな”と、そこを出発点に無限に伸びてゆく未来をあらわしています。

コミュニケーションネームの「アルファバンク」は、

“人とのきずなを大切に、無限の未来を切り開いてゆきたい”

“常に皆さまにプラスアルファを提供し続ける銀行でありたい”

そんな京葉銀行の思いをあらわしています。



LINE@ 京葉銀行 公式アカウント

@keiyobank ぜひお友だち登録してくださいね！

楽しいコンテンツやLINE限定の特典も！

LINEアプリで公式アカウントを検索

京葉銀行

またはLINEアプリの
QRコードリーダーで！



京葉銀行

本店 〒260-0015
千葉市中央区富士見1-11-11
千葉みなと本部 〒260-0026
千葉市中央区千葉港5-45
TEL. 043(306)2121
<http://www.keiyobank.co.jp>

2018年6月発行



京葉銀行



お客さまに信頼と利便性、
高い満足度を提供する魅力のある、
活力あふれる銀行を目指して

Contents

トップメッセージ／第18次中期経営計画	3
持続可能な社会に向けて	5
お客さまに寄り添った営業の実践	7
オムニチャネルの構築	11
全従業員が活躍するプロフェッショナル集団への変革	13
ローコストオペレーションと利益拡大	14
企業価値の向上に向けて	15
2018年3月期 業績のご報告（単体）	17
財務諸表（単体）	19
株主の皆さまへ	20
株式情報・役員	21
店舗地図	22

当行のプロフィール

名 称／株式会社京葉銀行	従 業 員／2,085名
英文名称／The Keiyo Bank, Ltd.	総 資 産／4兆7,852億円
設 立／1943年3月31日	預 金／4兆4,215億円
資 本 金／497億円	貸 出 金／3兆4,543億円
本 店／千葉市中央区富士見1丁目11番11号	自己資本比率／単体 10.95% (国内基準) 連結 10.98%
拠 点 数／284ヵ所 本支店：119 出張所：2 店舗外ATMコーナー：163	格 付／A- (S&Pグローバル・レーティング) A+ (株式会社日本格付研究所)

(2018年3月31日現在)

トップメッセージ



取締役頭取 熊谷俊行

はじめに

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、「ミニディスクロージャー誌」を作成いたしましたので、ご案内を申し上げます。ご高覧のうえ当行に対するご理解を深めていただければ幸いに存じます。

日本経済は、緩やかな回復基調が継続している一方、長期的には人口減少や少子高齢化といった構造的な変化が一段と進展しており、地域金融機関には、金融仲介機能を発揮し、地域経済の活性化にさらに関与していくことが求められております。

このような環境下、当行は、2018年4月より3年間を計画期間とする第18次中期経営計画「α ACTION PLAN 2021」をスタートさせました。計画の基本方針に『お客さま・従業員の満足度No.1の銀行』を掲げ、以下の4つの基本戦略に取り組むことで、当行は「さらなる飛躍」を実現してまいります。

お客さまに寄り添った営業の実践

経営者との対話による事業性評価を通じ、融資や企業の生産性向上に向けた本業支援への取り組みを強化すべく、本部内に「法人営業部」を新設し、経営課題の解決に向け、より最適なソリューションをご提供できる体制を整えました。また、個人のお客さまには、顧客本位の業務運営（フィデューシャリー・デューティー）を一層徹底し、資産形成や相続のサポートを行うべく、「個人営業部」を新設しました。これからも、より付加価値の高いサービスの充実に努めるとともに、お客さまに寄り添った営業を実践してまいります。

オムニチャネルの構築

お客さまが、いつでも、どこでも、便利で安心、快適なサービスをご利用いただけるよう、非対面チャネルは、情報通信技術（ICT）を積極的に活用したサービスを充実させてい

くほか、フィンテック分野への取り組みも強化してまいります。また、対面チャネルにおいては、「次世代型店舗」を順次展開しており、お客さまに便利にご利用いただける環境を構築するとともに、より深いご相談ができるコンサルティングの場へと変革させてまいります。

全従業員が活躍する プロフェッショナル集団への変革

常にお客さまへ「プラスアルファ」の付加価値を提供できるよう、多様なキャリア形成と、それぞれの行員に見合った能力開発や評価・報酬制度を確立するとともに、ダイバーシティの推進による活躍支援を進め、広範囲な知識や技術、経験を持つ「人財」に加えて、プロフェッショナルな「人財」の育成に努めてまいります。また、「働き方改革」では、従業員のワークライフバランスの促進とともに、業務の見直し等を行うことで、生産性向上に取り組んでまいります。

ローコストオペレーションと 利益拡大

お客さま目線の営業を重視しつつ、競争力を一層高めるために、「業務効率化」（BPR）を行い、ローコストオペレーションを推進してまいります。事務職から営業職への人員転換を進めるとともに、営業体制においてもエリア制を導入するなど、効率的な戦略の展開により利益の拡大につなげることで、当行の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

こうした取り組みに加えて、「環境・社会・ガバナンス」（ESG）の充実と、国連が提唱する「持続可能な開発目標」（SDGs）を意識した経営の実践により、全てのステークホルダーの皆さまのご期待にお応えできるよう、京葉銀行グループの役職員一同全力を尽くしてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2018年6月

第18次中期経営計画

α ACTION PLAN 2021 ～さらなる飛躍～

基本方針（スローガン）

「お客さま・従業員の満足度No.1の銀行」

計画期間

2018年4月～2021年3月（3年間）

基本戦略

1	お客さまに寄り添った営業の実践	行 動
2	オムニチャネルの構築	サービス
3	全従業員が活躍するプロフェッショナル集団への変革	人 財
4	ローコストオペレーションと利益拡大	体 制

計数目標

2021年3月期

当期純利益	役務取引等収益	OHR	預金残高	貸出金残高
150億円	150億円	60%程度	5兆円	4兆円

持続可能な社会に向けて

地域社会と当行がともに豊かになり、持続可能な成長をしていくために、SDGs(持続可能な開発目標)の考えに基づいたさまざまな取り組みを行ってまいります。

■SDGs※に対する当行の姿勢

地域への貢献を重要な使命と位置づけ、地域社会とともに豊かになるよう努めています。

当行がこれまで取り組んできたことは、SDGsの趣旨にも通じており、これからも引き続き、地域社会の発展に貢献するとともに、すべてのステークホルダーの皆さまの期待にお応えできるよう企業価値の向上に努めることで、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

本誌では、当行の取り組みに対応するSDGsのロゴマークを貼付し、どの目標に貢献するかをわかりやすく表示いたしました。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



SDGsに関する主な取り組み

■金融教育への取り組み

地域貢献の一環として、中学校、高等学校の生徒を対象に、銀行の業務や社会的役割をはじめ、経済の仕組みなど、実社会で活かせるような金融知識の啓蒙に努めています。

2018年1月には、専修大学松戸高等学校、成田高等学校附属中学校において、出張授業を開催しました。



■金融犯罪防止への取り組み

お客さまからお預かりしている大切な財産を守るため、特殊詐欺等の防止に向けた取り組みを進めています。

2018年2月には、首都圏を中心に多発している銀行等を騙ってキャッシュカードを詐取する「騙る詐欺」等の防止を目的に、高齢のお客さまのキャッシュカードによる当行以外のATMのお引き出しを一部制限しました。

※持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)とは?

2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標のことです。

「誰一人取り残さない」持続可能な社会の実現を目指し、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むことを目標としています。

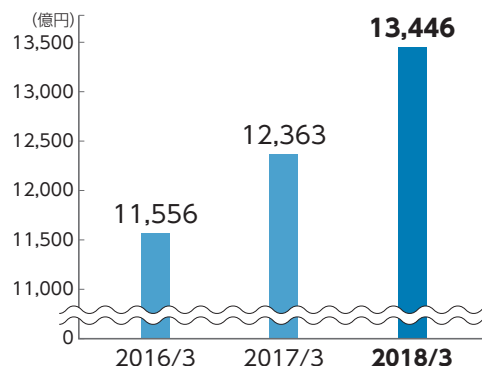
お客さまに寄り添った営業の実践

お客さまに寄り添った営業を実践し、コンサルティング機能を強化することで、最適なソリューションやサービスを提供してまいります。

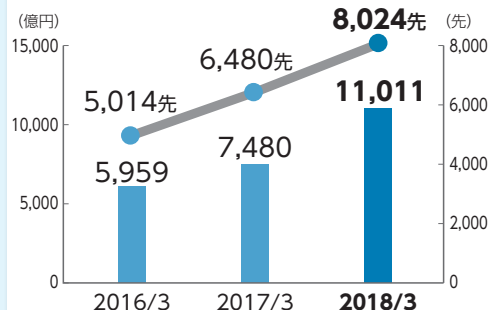


■ 中小企業向け貸出金残高

成長分野を中心に中小企業のお客さまへの貸出に積極的に取り組んだ結果、中小企業向け貸出金残高は前期比1,082億円増加し、1兆3,446億円(年間増加率8.7%)となりました。



■ 事業性評価先数と貸出金残高



■ 事業性評価への取り組み

財務内容だけではなく、事業内容や成長可能性などを適切に評価することがお取引先支援のスタートであると捉え、担保・保証に過度に依存しない融資や本業支援等に積極的に取り組んでいます。

■ 事業承継支援の取り組み

お取引先企業の円滑な事業承継をサポートし、持続的な成長に貢献するため、「アルファバンクの後継者塾」の開講や、M&A支援の強化など、事業承継に関わる支援に積極的に取り組んでいます。

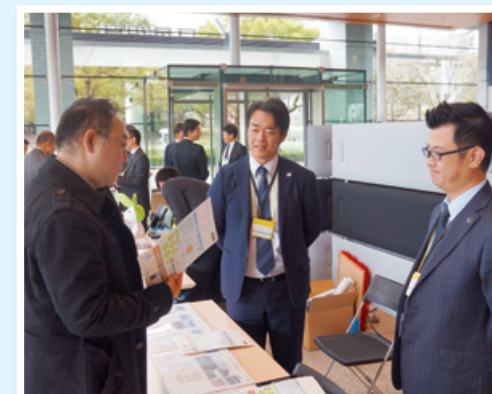
2017年10月には、第2期となる「アルファバンクの後継者塾」を開講しました。



■ 成長分野向けセミナー、創業相談会の開催

「成長分野向けセミナー」や「創業相談会」など、お取引先企業の特性に応じたさまざまな支援を行っています。

2018年3月には、「アルファバンクの医療・介護フェスタ2018」にて、セミナーの開催とブース出展を行い、ビジネスマッチングの機会を提供しました。



■ コンサルティング強化のための体制整備

お客さまの多様なニーズにお応えし、より質の高いコンサルティングを提供できるよう体制の整備に努めています。

2018年4月には、本部機構の一部を改定し、本部営業部門として「法人営業部」、「個人営業部」を新設しました。





■全日本空輸株式会社と提携開始

2018年2月、全日本空輸株式会社(ANA)と提携し、当行で対象のお取引をしていたお客さまにANAマイレージのマイルをプレゼントするプロジェクトを開始しました。

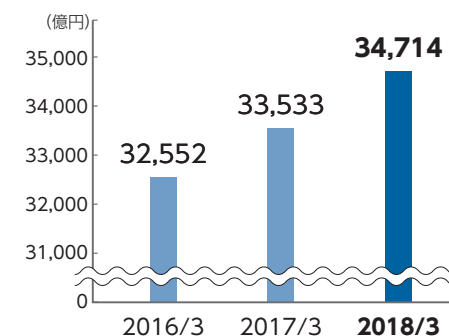
■相続に関する2つの特別な定期預金の取り扱い開始

2018年5月、相続のご相談やお手続きに際して、お客さまにより付加価値の高いサービスを提供する取り組みの一環として、2つの特別金利定期預金の取り扱いを開始しました。

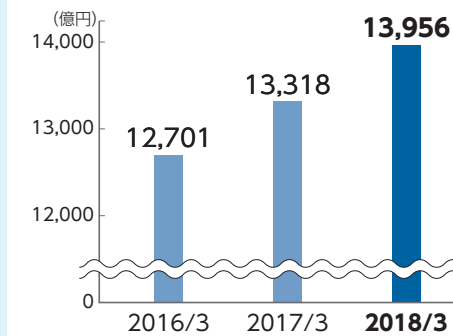


相続に関するさまざまな悩みや心配事を気軽に相談できる「相続個別相談」をお受けになられたお客さまには、『「やさしい気持ち」相続相談ご来店感謝定期預金』、相続により資産を受け継がれたお客さまには、『「やさしい思い出」相続定期預金』をご用意しています。

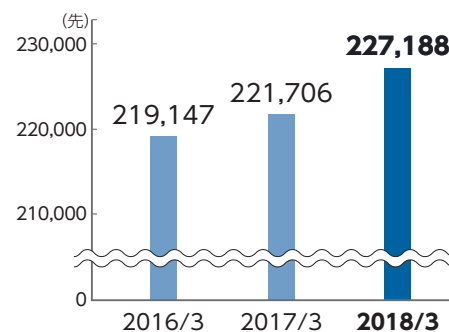
■個人預金残高



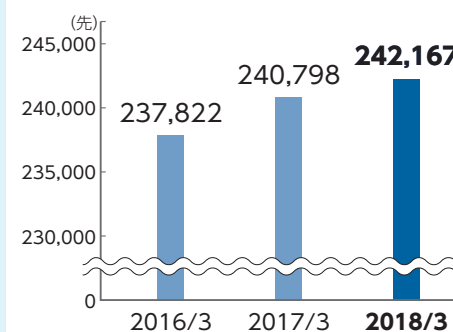
■住宅ローン残高



■年金受取指定先数



■給与振込指定先数



■年金相談会、各種セミナーの開催

お客さまのライフプラン設計を支援するため、各種セミナーや、社会保険労務士による個別年金相談会を行っています。

2018年3月には、株式会社SBI証券と連携し、「初心者の方へのマネーセミナー」を開催しました。



オムニチャネルの構築



お客さまに“いつでも”“どこでも”便利で安心、快適なサービスをご利用いただける「オムニチャネル」の構築により、お客さまとの接点拡大に努めてまいります。

■次世代型店舗への取り組み

デジタル技術の活用によりお客さまの手続き負担を軽減し、より質の高いコンサルティングを提供するため、「次世代型店舗」への取り組みを進めています。



投資信託等のお手続きが画面上で完結する「電子サイン」



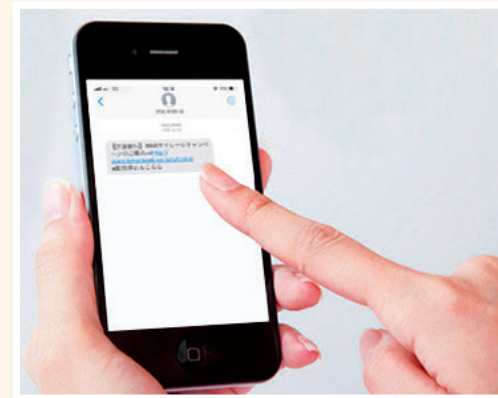
生体認証や暗証番号でご本人確認できる「認証ボックス」



2018年1月には、新築移転オープンした幕張支店に、お客さまと行員双方がモニター上で取引内容を確認しながら手続きし、ご記入負担を軽減する「対話型カウンター」を導入しました。

■SMS(ショートメッセージサービス)の取り扱い開始

2018年2月、株式会社クローバーネットワーク・コムと提携し、SMSを活用したご案内を開始しました。当行の耳寄りな情報をタイムリーに提供してまいります。



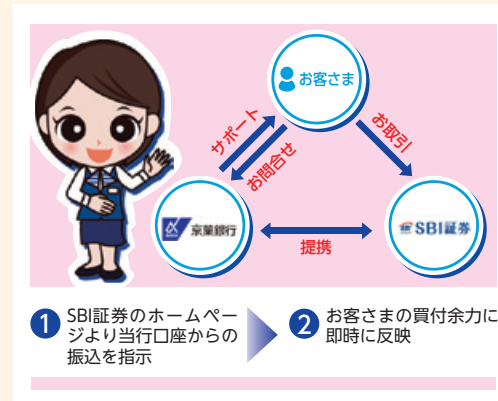
■資産管理サービスの機能拡充

2018年2月、API連携を活用した当行アプリの資産管理サービス「一生通帳 by Moneytree」で、県内金融機関で初めて投資信託口座の一元管理ができるようになりました。

■ネット証券とのリアルタイム入金開始

2018年4月、株式会社SBI証券との連携により、SBI証券WEBサイト上の操作で、当行口座からの即時入金が可能となりました。

インターネットを通じて、ワンストップで、より一層便利にご利用いただけます。



全従業員が活躍する プロフェッショナル集団への変革

すべての職員が自らの成長を実感できるような人事制度を構築し、働き方改革等の取り組みを進めることで、高い付加価値をご提供できる人財の育成に努めてまいります。



ローコストオペレーションと利益拡大

事務簡素化やデジタル技術の活用等により、業務の効率化を図ることで、ローコストな体制を構築するとともに、今後の成長が期待できるエリアへの進出を強化し、収益力の向上を図ってまいります。



■働き方改革の推進

「働き方改革」の推進により、生産性の向上を図るとともに、多様な人財が自らの能力、個性を発揮し、仕事に前向きに取り組めるような環境づくりに努めています。

2017年10月には、全職員がワーク・ライフ・バランスを実現できるよう、全役員および管理職が「イクボス宣言」を行いました。



■RPA※(ロボティック・プロセス・オートメーション)の試行開始

2018年1月、株式会社NTTデータビジネスブレインズと連携し、RPAソフトウェアを使用した業務効率化の試行を開始しました。デジタル化の推進により、より生産性の高い業務運営体制の構築を図ってまいります。

※ロボットによる業務自動化のことです。



■地元警察署との異業種交流会

2018年1月、当行と千葉中央警察署の女性職員で異業種交流会を行いました。それぞれの所属企業や業界の垣根を越えた意見交換を、新たな視点や課題の発見につなげることで、より一層女性が活躍できる環境を構築してまいります。



■都内3店舗目となる品川支店の新設

2018年6月、「品川法人営業所」を支店に昇格させ、「事業性融資専門店舗」として「品川支店」を新設しました。

今後、さらなる経済成長が見込まれる都内エリアでの取り組みを強化し、営業基盤の拡充を図ってまいります。

企業価値の向上に向けて

ステークホルダーの皆さまからの信頼をより確かなものとするために、ESG（環境、社会、ガバナンス）やSDGsへの取り組みを通して、企業価値の向上を図ってまいります。



社会 (Social)

■観光によるまちおこし

2018年3月、REVIC・佐原信用金庫と連携して設立した「千葉・江戸優り佐原観光活性化ファンド」の出資第1号として、古民家や蔵などを改修した宿泊施設が開業しました。



環境 (Environment)

■産学連携ecoプロジェクトの特別賞受賞

2018年3月、千葉大学環境ISO学生委員会と協同で開始した「千葉大学×京葉銀行ecoプロジェクト」が、持続可能な社会の形成に向けた金融機関の行動指針として策定された「21世紀金融行動原則」の特別賞（運営委員長賞）を受賞しました。



ガバナンス (Governance)

■コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう体制の強化を図っており、お客さま、地域社会、株主の皆さま、従業員をはじめとするすべてのステークホルダーからの信頼をより確かなものとするため、高いコンプライアンス意識のもと、透明性が高く、公正かつ効率的で健全な経営の実践に努めています。

また、2018年4月よりスタートした第18次中期経営計画「α ACTION PLAN 2021」においても、コーポレート・ガバナンスとリスク管理態勢の一層の強化を掲げており、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

■スポーツを通じた次世代教育

2018年2月、当行野球部が東海大学付属浦安中学校野球部との合同練習を行い、技術指導をはじめ、礼儀や練習への姿勢を伝えることで、スポーツを通じた次世代の育成を支援しました。



■医療・介護によるまちづくり

2018年3月、浦安市、浦安中央病院、ミサワホームと締結した4者協定に基づき、病院を中核とした「地域包括ケアシステム」の拠点が完成しました。



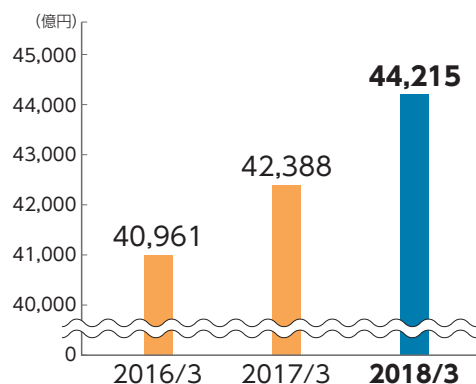
2018年3月期の業績につきましては、預金および貸出金の残高は順調に増加しました。

また、収益面では、経常利益は173億64百万円、当期純利益は120億93百万円となりました。経常利益は4年ぶり、当期純利益は2年ぶりの増益となりました。

■預金残高

4兆4,215億円
(年間増加率4.3%)

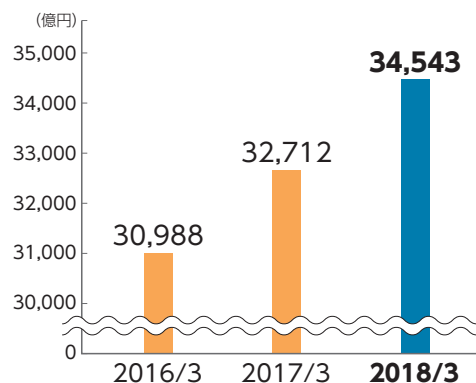
給与振込や年金振込の取引拡大による個人預金を中心に、前期比1,827億円増加し、4兆4,215億円（年間増加率4.3%）となりました。



■貸出金残高

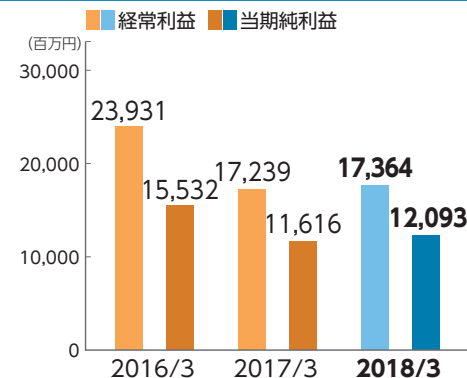
3兆4,543億円
(年間増加率5.5%)

中小企業向けや、住宅ローンを中心とする個人向けの貸出推進に積極的に取り組んだ結果、前期比1,831億円増加し、3兆4,543億円（年間増加率5.5%）となりました。



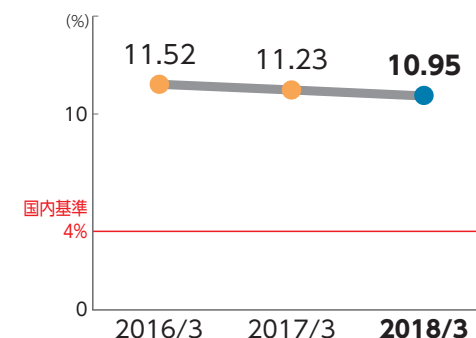
■経常利益・当期純利益

経常利益は前期比1億25百万円増加し、173億64百万円、当期純利益は前期比4億76百万円増加し、120億93百万円となりました。



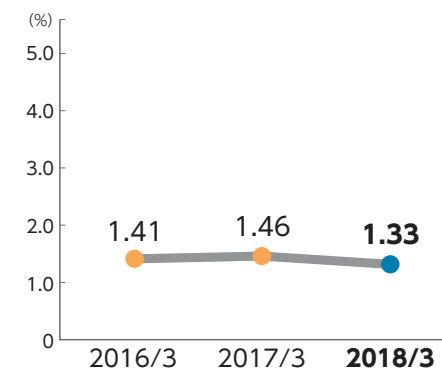
■自己資本比率

自己資本比率は、貸出金の増加に伴うリスク・アセットの増加等により、前期比0.27ポイント低下し、10.95%となりましたが、依然高い水準を保っています。



■不良債権比率（金融再生法基準）

金融再生法基準の不良債権比率は0.13ポイント低下し、1.33%となりました。



財務諸表（単体）

貸借対照表

（単位：百万円）

	第110期 (2016年3月31日現在)	第111期 (2017年3月31日現在)	第112期 (2018年3月31日現在)
資産の部	4,489,763	4,595,149	4,785,243
うち貸出金	3,098,885	3,271,223	3,454,364
うち有価証券	963,499	1,013,246	927,211
資産の部合計	4,489,763	4,595,149	4,785,243
負債の部	4,206,896	4,313,268	4,494,165
うち預金	4,096,164	4,238,842	4,421,556
純資産の部	282,866	281,881	291,078
うち株主資本合計	226,924	234,482	243,689
負債及び純資産の部合計	4,489,763	4,595,149	4,785,243

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書

（単位：百万円）

	第110期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	第111期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	第112期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	70,104	65,774	64,350
うち資金運用収益	54,371	51,053	49,660
うち役員取引等収益	10,472	9,947	10,166
経常費用	46,172	48,535	46,985
経常利益	23,931	17,239	17,364
特別損益	△271	△553	△181
法人税等合計	8,127	5,069	5,090
当期純利益	15,532	11,616	12,093

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

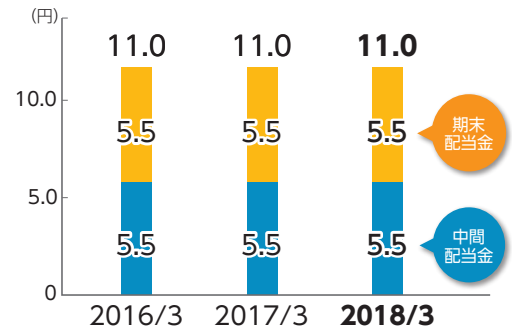
（第112期 注記）

- 1株当たり純資産額 1,102円43銭
- 1株当たり当期純利益 45円85銭
- 2018年3月末における単体と連結の総資産の差額は42億円と、連結総資産4兆7,894億円の0.1%未満と軽微なため、単体のみ表示しています。

株主の皆さまへ

年間配当金（1株当たり）

2018年3月期の1株当たりの期末配当金は、当初の計画通り5円50銭といたしました。これにより中間配当金とあわせた年間の配当金は1株当たり11円となります。



株主優待制度

日頃のご愛顧に感謝を込めて、株主優待制度をご用意しています。



満期日前にご解約された場合、当行所定の中途解約利率が適用されます。

※くわしくはお近くの営業店、もしくは京葉銀行総務グループへお問い合わせください。

☎0120-367-300 受付時間：月～金 9:00～17:00（祝日および12月31日～1月3日は除きます）

個人投資家向け会社説明会

県内の個人投資家の皆さまに当行の業績や営業状況をより理解していただくことを目的に、証券会社の協力を得て「会社説明会」を開催しています。

■ 株式の状況 (2018年3月31日現在)

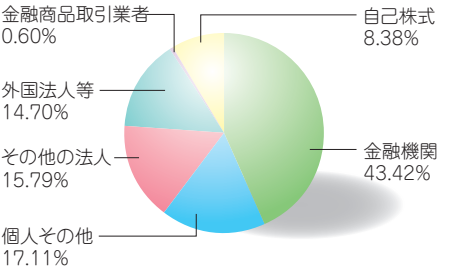
株式数
発行可能株式総数…………… 790,029千株
発行済株式の総数…………… 287,855千株
(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しています。
株主数…………… 14,157名

■ 大株主 (2018年3月31日現在)

氏名または名称	持株数等 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	15,590	5.91
株 式 会 社 千 葉 銀 行	12,213	4.63
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	10,357	3.92
三井住友海上火災保険株式会社	10,018	3.79
住友生命保険相互会社	7,122	2.70
京 葉 銀 行 職 員 持 株 会	7,116	2.69
明治安田生命保険相互会社	5,939	2.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	5,905	2.23
千葉県民共済生活協同組合	5,400	2.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	5,298	2.00

(注) 1. 上記のほか、当行所有の自己株式24,138千株があります。
2. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しています。
3. 持株比率は自己株式(24,138千株)を控除して算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

■ 株式の分布状況 (2018年3月31日現在)



■ 株式のご案内

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月
定時株主総会の基準日	3月31日
剰余金の配当基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
単 元 株 式 数	1,000株
公 告 方 法	電子公告により当行ホームページに掲載します。 (ホームページアドレス http://www.keiyobank.co.jp) ただし、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店 〒168-8620 東京都杉並区泉2丁目8番4号 日本証券代行株式会社 代理人部 ☎ 0120-707-843 特別口座でのお手続き用紙のご請求をインターネットでもお受けしています。 ホームページアドレス https://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html (一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます)
(郵送物送付先) お問い合わせ先	

■ 役員の状況 (2018年6月27日現在)

取締役		
取締役頭取 (代表取締役)	取締役副頭取 (代表取締役)	取締役 専務執行役員
熊谷 俊行	橋本 清	大島 浩司
取締役 常務執行役員	取締役 常務執行役員	取締役 常務執行役員
君塚 一郎	逆井 哲也	秋山 智
社外取締役	社外取締役	社外取締役
齋藤 康	秋山 勝貞	内村 廣志

■ 監査役

常勤監査役	常勤監査役	
深山 正嗣	高橋 弘一	
社外監査役	社外監査役	社外監査役
小野 功	重田 雅行	花田 力



(2018年6月15日現在) ※2018年7月9日に布佐支店は印西支店内に移転予定です。

県内のバリアフリー施設を千葉県が紹介する「ちばバリアフリーマップ」に当行の店舗が掲載されています。

千葉県健康福祉部「ちばバリアフリーマップ」 <http://www.pref.chiba.lg.jp/pbbfmap/>